



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 船井電機株式会社
コード番号 6839 URL <http://www.funai.jp/>
代表者 (役職名) 取締役 執行役員社長 (氏名) 上村 義一
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 池上 圭一
定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 072-870-4395
平成26年6月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	234,042	21.9	△5,465	—	△2,253	—	△6,745	—
25年3月期	192,008	△22.0	△5,273	—	△355	—	△8,542	—

(注) 包括利益 26年3月期 △2,122百万円 (—%) 25年3月期 △909百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△197.70	—	△5.7	△1.2	△2.3
25年3月期	△250.38	—	△7.0	△0.2	△2.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △125百万円 25年3月期 △69百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	181,341	117,684	64.2	3,414.77
25年3月期	194,524	121,398	61.7	3,520.11

(参考) 自己資本 26年3月期 116,509百万円 25年3月期 120,103百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び預金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△1,251	△2,730	△4,676	43,612
25年3月期	△8,022	12,863	5,128	50,238

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	1,194	—	1.0
26年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	1,194	—	1.0
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

1. 26年3月期は未定としておりましたが、35円とさせていただきます。

2. 27年3月期の配当予想額については未定であります。なお、当社の配当方針には変更はございません。昨今の為替相場の変動が連結純資産の変動に与える影響が大きいことから、開示が可能になった時点で公表いたします。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	93,700	△22.3	500	△11.9	400	△81.5	200	△67.4	5.86
通期	200,000	△14.5	500	—	400	—	10	—	0.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規 1社 (社名) Funai Electric Cebu, Inc.、除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	36,130,796 株	25年3月期	36,130,796 株
26年3月期	2,011,615 株	25年3月期	2,011,615 株
26年3月期	34,119,181 株	25年3月期	34,119,186 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	177,848	12.9	△2,823	—	△991	—	△5,232	—
25年3月期	157,549	△19.6	△5,604	—	19,235	89.2	13,113	400.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△153.37	—
25年3月期	384.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	123,361	83,167	83,167	83,167	67.3	2,433.69	2,433.69	
25年3月期	119,151	89,385	89,385	89,385	74.9	2,616.22	2,616.22	

(参考) 自己資本 26年3月期 83,035百万円 25年3月期 89,263百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成26年5月13日(火)にアナリスト・投資家向け決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する説明会資料及び動画は開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

添付資料

〔目次〕	1
1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	16
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(企業結合等関係)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
(損益計算書関係)	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

(市場環境について)

当期における当社の主要市場である米国は、雇用情勢の鈍化はみられたものの住宅市場は回復傾向が続き、個人消費も堅調に推移したことから緩やかな景気回復が続きました。欧州では、債務問題への対策により景気を持ち直しがみられる一方、中国は景気減速がみられました。また、わが国におきましては、日本銀行の金融緩和策導入後、企業及び消費者のマインドの改善から設備投資や住宅投資に持ち直しがみられ、消費税増税前の駆け込み需要もあり緩やかな景気回復が続きました。

当民生用電気機器業界におきましては、スマートフォン、タブレット端末やクラウドの急速な普及が続く一方、従来製品の携帯電話やパソコン、デジタルスチルカメラ、液晶テレビ、DVD・BD関連製品などは需要低迷がみられました。

このような状況下、当社グループの当期売上高は234,042百万円(前期比21.9%増)となりました。

利益面につきましては、北米、メキシコにおけるPHILIPSブランドの液晶テレビ、オーディオアクセサリ製品等の採算悪化を主因とし、営業損失は5,465百万円(前期は5,273百万円の営業損失)、為替差益3,477百万円の発生はありましたが、経常損失は2,253百万円(前期は355百万円の経常損失)となり、当期純損失は6,745百万円(前期は8,542百万円の当期純損失)となりました。

所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

(a) 日本

プリンターの受注増により情報機器が増収となったことに加え、液晶テレビやBD関連製品も伸ばいたしました。この結果、売上高は56,493百万円(前期比9.3%増)となり、セグメント損失(営業損失)は1,328百万円(前期は4,294百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

(b) 北米

液晶テレビは大手量販店向けに大型サイズ製品が堅調であったことに加え、年末商戦向けが好調に推移したことから大幅な増収となりました。また、平成24年9月から販売を開始したPHILIPSブランドのオーディオアクセサリ製品も通年で売上に寄与し、DVD関連製品もBDプレーヤーが好調に推移し増収となりました。この結果、売上高は169,698百万円(前期比24.6%増)となりましたが、PHILIPSブランドの液晶テレビやオーディオアクセサリ製品等の採算悪化によりセグメント損失(営業損失)は3,786百万円(前期は1,528百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。

(c) アジア

インクカートリッジの売上が計上されたことなどから、売上高は4,563百万円(前期比462.0%増)となり、セグメント利益(営業利益)は408百万円(前期は491百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

(d) 欧州

インクカートリッジの売上が計上されたものの、液晶テレビやDVD関連製品は市場の低迷が続いたことから減収となりました。この結果、売上高は3,286百万円(前期比2.0%減)、セグメント損失(営業損失)は425百万円(前期は389百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

機器別の売上高は次のとおりであります。

(a) 映像機器

映像機器では、液晶テレビは年末商戦向けが好調であった北米において大幅な増収となり、BD関連製品も前年を上回りました。この結果、当該機器の売上高は183,108百万円(前期比17.6%増)となりました。

(b) 情報機器

情報機器では、プリンターの受注増とインクカートリッジの売上計上により、売上高は18,876百万円(前期比57.8%増)となりました。

(c) その他

上記機器以外では、主に北米向けオーディオアクセサリ製品の寄与により、売上高は32,058百万円(前期比31.6%増)となりました。

② 次期の見通し

次期につきましては、当社を取り巻く環境は依然不透明な要因が多く厳しい状況が想定されますが、当社グループでは引き続き、FPS（フナイ・プロダクション・システム）の更なる深耕、コスト削減の徹底、IT化の促進、業務改善及びリスクマネジメントの強化により収益の改善を図ってまいります。

次期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

<連結業績>

売上高	200,000百万円	(前期比	14.5%減)
営業利益	500百万円	(前期比	—)
経常利益	400百万円	(前期比	—)
当期純利益	10百万円	(前期比	—)

(注) 業績見通しにおける為替レートにつきましては、1米ドル100円を前提としております。また、業績見通しは、現時点で入手した情報に基づき判断したものでリスクや不確実性を含んでおります。主要市場である米国をはじめ、海外の経済情勢の変化や製品価格及び為替の急激な変動などにより実際の業績は見通しと異なることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産の部につきましては、前期末に比べて13,182百万円減少いたしました。その主なものは、受取手形及び売掛金が4,488百万円、特許権が2,575百万円増加し、現金及び預金が18,645百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部につきましては、前期末に比べて9,468百万円減少いたしました。その主なものは、長期借入金が6,121百万円増加し、支払手形及び買掛金が6,236百万円、短期借入金が8,455百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部につきましては、前期末に比べて3,714百万円減少いたしました。その主なものは、利益剰余金が7,939百万円減少し、為替換算調整勘定が4,227百万円増加したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、1,251百万円の支出となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、2,730百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、4,676百万円の支出となり、現金及び現金同等物の期末残高は、43,612百万円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	69.6	67.1	69.5	61.7	64.2
時価ベースの自己資本比率	65.8	43.6	35.8	20.2	19.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.9	—	0.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	43.7	—	130.5	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成23年3月期、平成25年3月期及び平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、経営基盤の強化を図りながら安定配当を維持することを基本方針としております。具体的な基準として、連結純資産配当率1.0%を基本に、経営環境等を考慮した配当政策を実施いたします。なお、配当金の支払につきましては期末配当(年1回)を実施する予定であります。中間配当を行う場合には、あらかじめ公告いたします。

上記の方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては未定としておりましたが、1株当たり普通配当金35円とし、実施する予定であります。

次期の配当につきましては未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のものがあります。

(当社グループの経営方針について)

当社グループは、グローバル規模での最適地生産・販売体制のもと、良質で低価格の製品を消費者に提供する方針をとっており、主要製品である映像機器(DVD関連製品・液晶テレビ等)及び情報機器(プリンター等)並びにその他(受信関連用電子機器・オーディオアクセサリ等)の製造・販売を行っております。

上記デジタル製品分野は、価格競争が激しく、ライフサイクルも短く、かつ新技術・新機能の開発競争も激化しており、これらの状況は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

① 製品のコスト、市場価格について

当社グループは、ウォルマートを代表とするマスマーチャンダイザーの顧客を最大のターゲットにしているため、低価格の実現が必要と考えております。このため、最適地生産体制の確立、独自に開発した生産性向上システムであるFPS(フナイ・プロダクション・システム)の一層の深耕を図るとともに、部品の内製化及び集中購買等を通じてコスト削減を行っております。

しかし、当民生用電気機器業界は競争が激しいため、部品・原材料価格が上昇した場合は、これらの対策を実施したにも拘らず、コスト圧力が生じ当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 新技術への対応について

当民生用電気機器業界におきましては、かつてないスピードでのグローバル化、業際を越えた業界再編、インターネットの浸透と環境に配慮した社会の進展といった変化の中、市場ニーズも多様化する傾向にあり、新製品開発の質・量・スピードを高めていく必要があります。

当社グループでは、こうした課題に対応すべく、他社との事業提携や産学連携、人材育成などにより新規事業分野を中心とする技術力の向上、場合によってはM&A等も選択肢の一つとして捉えております。しかし、予想以上の市場ニーズの多様化や技術革新等の発生によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品・サービスの欠陥について

当社では、品質管理及び技術関係部署を中心に品質の維持向上に努めております。また、国内外にサービス会社を設立しサービス体制を整えております。ただし、製品の欠陥が生じ、製品の修理、交換の対応に問題が生じた場合、その保証の影響及び社会的評価の低下等により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産権について

近年、自社販売商品を持たずに、第三者から購入した知的財産権を用いて特許訴訟を提起して特許実施料収入を得る、所謂「パテント・トロール」の活動が盛んになっております。この傾向に製造販売業界全体が苦慮しており、このトロールの活動如何では多額の賠償額支払いを余儀なくされ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 企業買収及び業務提携等について

当社グループでは売上拡大と収益向上を効率的に実現するため、企業買収や業務提携を行うことがあります。しかし、様々な要因により、企業買収が合意に至らない場合、当初期待した相乗効果が得られない場合、提携関係を継続できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績、成長見通しに影響を及ぼす可能性があります。

(海外市場動向等の影響について)

① 北米市場への依存度について

当社グループの売上高は海外市場の構成が高く、特に北米市場への全売上げに占める割合は当期実績で68.9%となっております。

そのため、北米の景気が急速に後退した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 中国での生産依存について

当社グループは、コストメリットを活かせる地域に生産を集中させ、部品の大量一括購買を行うことにより、製品の価格競争力の向上を図っております。当期における海外生産比率は98.7%であり、そのうち、中国における生産(委託加工及び自社生産)比率は60.4%となっており、同国において政治体制の変動、紛争・自然災害の発生等、不測の事態が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替変動リスクについて

当社グループは、主力製品について最適地生産・販売体制の考えに基づいて生産地を決定しております。

中国におきましてはDVD関連製品、液晶テレビ及びプリンター等を生産(委託加工を含む)しております。また、タイにおきましては液晶テレビ、フィリピンではインクカートリッジを生産しております。

一方、販売につきましては、当社がこれらの製品を当該海外生産子会社から仕入れ、海外販売子会社を通じて、もしくはOEM供給先に対する直接販売等によって、北米等を中心とした世界の市場に向けて販売する他、国内におきましても直接販売及び販売子会社を通じて販売を行っております。

仕入総額に対する海外生産子会社からの仕入比率は、当期85.0%であるのに対して、海外売上高の割合は、同83.7%となっており、大半の仕入、販売取引は米ドル建てにて行われております。そのため、為替変動に伴うリスクも軽減されていると考えております。

しかし、為替変動のリスクは完全に排除できておらず、海外通貨建ての資産・負債は決算日時点の為替レートにより円換算されることから、大幅な為替変動は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(その他のリスク)

① 法的規制について

当社グループは事業を展開する各国において、商取引、輸出入、独占禁止、知的財産権、製造物責任、環境保護、消費者保護、金融取引及び事業者への課税をはじめとする様々な法規制の適用を受けます。これらの法規制あるいは当局の法令解釈が従来よりも厳しくなること等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 情報管理について

当社グループの社内システムについて情報漏洩対策やウィルス防御システムの導入などを施しておりますが、人的ミスや新種のウィルス等に起因する情報漏洩やシステムダウンを完全に防御できない可能性があります。こうした事象が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 退職給付債務について

当社グループ及び一部のグループ会社では、確定給付企業年金制度を設けており、その退職給付債務は、年金資産に係る期待運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて算出されております。しかしながら、その前提条件に変更の必要が生じた場合や運用環境の悪化等により年金資産が減少した場合、また、年金制度の変更等により将来の退職給付費用が増加した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 繰延税金資産について

当社グループは、将来の課税所得に関する様々な予測・仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っております。将来の課税所得の予測・仮定が変更され、繰延税金資産の一部ないしは全部が回収できないと判断された場合、繰延税金資産は減額され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年6月21日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

経営の基本方針といたしましては「より良い製品を」「より厚い信用を」「より実りある共存共栄を」の社是のもと、最も効率的な開発、生産、販売体制を構築し、世界マーケットへ高品質かつ適正価格の製品を安定供給することによって、厚い信用を築くとともに、さらに当社に関わるすべての人々の相互繁栄を期することを基本方針として事業活動を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの経営指標につきましては、売上高営業利益率を最も重視しており、全社をあげて中期的に売上高営業利益率5%以上を目標に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当民生用電気機器業界におきましては、スマートフォン、タブレット端末やクラウドの急速な普及が続く一方、従来製品の携帯電話やパソコン、デジタルスチルカメラ、液晶テレビ、DVD・BD関連製品などは需要低迷がみられます。

こうした業界環境において当社グループの対処すべき課題は、売上高の拡大と収益力の回復を図ることです。このため当社グループでは、経営のスピードを一層重視し他社を凌駕する品質、価格を実現し、かつ売れる製品づくりに徹しつつ、経営資源の最適配分とグループのコアコンピタンスであるF P Sの更なる深耕を進めてまいります。また、将来性のある環境、エネルギー、ネットワーク、デバイス・モジュール、ヘルスケア、オートモーティブの各分野における新規事業への展開にも着手してまいります。

当社グループの企業価値を高めるための課題と当期における具体的な対応は下記のとおりであります。

① 売上高の拡大及び収益力の回復

当社グループでは売上高の拡大と収益力の回復が最重要課題と位置づけております。

(製品戦略について)

当期は、主力製品の液晶テレビの売上高が、大型化の動きや北米における年末商戦向けの好調により増収となりました。加えて、OEM先からのプリンターの受注増やインクカートリッジの新規参入、平成24年9月に販売を開始したPHILIPSブランドのオーディオアクセサリーの通年で寄与もあり前期比増収となりました。しかし、利益面では第3四半期以降、特に第4四半期に発生した北米、メキシコにおけるPHILIPSブランドの液晶テレビやオーディオアクセサリーの在庫処分などによる損失で、販売子会社のP&F USA, Inc. やP&F MEXICANA, S. A. DE C. V. の収益が悪化し、赤字となる厳しい状況となりました。

このため、当社グループではP S I（仕入・販売・在庫）管理を一層強化し、引き続き設計の見直しや物流体制の再構築などによりコスト競争力のある製品の適切な供給を可能にすることで、売上高の拡大と収益の回復を図る方針であります。

また、新規事業分野での製品展開も喫緊の課題との認識をもっておりますが、当期はLED照明ランプ事業が期待した成果が上らず海外市場からの撤退を余儀なくされ、Koninklijke Philips N.V.社のPHILIPSブランドのオーディオアクセサリーなどのライフスタイル・エンターテイメント製品の事業承継についても、国際商業会議所にて審理中のため、期待された世界規模での事業化が困難になるなど厳しい状況となりました。

こうした状況の中、新たな取り組みとして、平成25年4月にLexmark International, Inc.との合意によりインクジェット関連技術及び資産を取得いたしました。これにより、これまでハードウェアの製造受託のみの形態で展開してきたインクジェットプリンター製品について、より収益性の高いインクカートリッジの製造販売を含め自社リソースで完結できる体制が整いました。更に、次期において、業務用・産業用インクカートリッジの製造販売も計画しております。また、自社開発プリンターの事業化の円滑な立ち上げに向けても準備を進めてまいります。

(市場戦略について)

米国市場への偏重リスクを回避するとともに、季節変動の影響を軽減して生産・販売の平準化と売上高の拡大が課題と考えており、メキシコの拡充に加えて、タイなどのASEANやインドなどの成長している新興市場の開拓を進めております。

当社グループでは、上記の各戦略を着実に実行するため、商品企画から開発、部材調達、生産、販売に至る部門間のタイムラグをミニマイズし、市場のニーズに的確に応えた製品をタイムリーに供給できるよう改善に取り組んでおります。

② 生産及び開発体制の強化

当社グループでは、中国での生産依存度が高いことから、そのリスク回避が課題となっております。そのため、当期におきましては、今後インド市場向け製品供給の核となる既存の生産拠点であるFUNAI (THAILAND) CO., LTD. の増強を前期に引き続き実施いたしました。また、フィリピンにおいても生産子会社Funai Electric Philippines Inc. を設立し、工場建設を進めております。

開発面ではグループ全体の効率向上を中国を中心にアジア地域で引き続き進めております。また、新規事業分野での開発にも注力し、その成果として、当期において、開発過程にある電動歩行アシストカートが経済産業省の「ロボット介護機器開発・導入促進事業」に採択されました。

③ 人材の育成と登用

当社グループでは、新しいグローバル競争時代を勝ち抜くため、また、中長期の事業戦略を推進するうえで、社員個々人の能力を向上させグループ力強化に繋げることが重要であると認識しております。このため、語学をはじめとする社内外の研修体制の強化・拡充により若手、中堅社員を問わず積極的な人材育成と登用を行っております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,813	49,167
受取手形及び売掛金	33,193	37,681
商品及び製品	34,547	31,665
仕掛品	2,095	1,182
原材料及び貯蔵品	18,997	16,427
繰延税金資産	2,886	2,504
その他	5,445	5,622
貸倒引当金	△178	△210
流動資産合計	164,802	144,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,332	18,278
減価償却累計額	△6,783	△9,251
建物及び構築物(純額)	5,548	9,026
機械装置及び運搬具	9,219	12,825
減価償却累計額	△7,582	△9,132
機械装置及び運搬具(純額)	1,637	3,693
工具、器具及び備品	21,558	23,301
減価償却累計額	△19,571	△21,247
工具、器具及び備品(純額)	1,986	2,053
土地	6,169	6,178
リース資産	697	490
減価償却累計額	△464	△363
リース資産(純額)	233	127
その他(純額)	1,099	825
有形固定資産合計	16,675	21,905
無形固定資産		
特許権	2,078	4,654
その他	1,028	1,920
無形固定資産合計	3,107	6,574
投資その他の資産		
投資有価証券	4,973	4,364
長期前払費用	1,473	1,976
繰延税金資産	436	400
退職給付に係る資産	—	335
その他	3,247	2,039
貸倒引当金	△192	△296
投資その他の資産合計	9,938	8,819
固定資産合計	29,721	37,300
資産合計	194,524	181,341

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,178	32,942
短期借入金	12,981	4,526
未払金	11,124	11,571
リース債務	163	88
未払法人税等	1,690	414
繰延税金負債	1	—
賞与引当金	241	258
製品保証引当金	927	1,033
その他	3,143	2,857
流動負債合計	69,452	53,692
固定負債		
長期借入金	—	6,121
リース債務	147	64
繰延税金負債	1,168	1,153
再評価に係る繰延税金負債	226	226
退職給付引当金	927	—
役員退職慰労引当金	1,081	1,088
退職給付に係る負債	—	775
その他	121	535
固定負債合計	3,672	9,964
負債合計	73,125	63,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,307	31,307
資本剰余金	33,272	33,272
利益剰余金	101,135	93,196
自己株式	△24,341	△24,341
株主資本合計	141,374	133,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	451	672
為替換算調整勘定	△21,722	△17,495
退職給付に係る調整累計額	—	△103
その他の包括利益累計額合計	△21,271	△16,925
新株予約権	122	132
少数株主持分	1,173	1,042
純資産合計	121,398	117,684
負債純資産合計	194,524	181,341

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	192,008	234,042
売上原価	163,340	201,456
売上総利益	28,667	32,586
販売費及び一般管理費	33,940	38,052
営業損失(△)	△5,273	△5,465
営業外収益		
受取利息	280	134
受取配当金	39	134
為替差益	4,691	3,477
その他	326	622
営業外収益合計	5,338	4,369
営業外費用		
支払利息	111	193
持分法による投資損失	69	125
貸倒引当金繰入額	—	119
支払補償費	—	529
違約金	70	—
その他	168	189
営業外費用合計	420	1,156
経常損失(△)	△355	△2,253
特別利益		
固定資産売却益	423	0
負ののれん発生益	—	8
その他	2	1
特別利益合計	425	10
特別損失		
固定資産処分損	89	170
投資有価証券評価損	413	513
減損損失	※1 1,614	※1 266
委託生産拠点統合費用	343	—
事業構造改善費用	—	※2 1,281
アドバイザー費用	—	※3 1,165
その他	120	—
特別損失合計	2,581	3,397
税金等調整前当期純損失(△)	△2,511	△5,640
法人税、住民税及び事業税	725	518
過年度法人税等	※4 966	—
法人税等調整額	4,325	549
法人税等合計	6,017	1,068
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△8,528	△6,708
少数株主利益	13	37
当期純損失(△)	△8,542	△6,745

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△8,528	△6,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	396	223
為替換算調整勘定	7,190	4,169
退職給付に係る調整額	—	135
持分法適用会社に対する持分相当額	32	57
その他の包括利益合計	※1 7,619	※1 4,586
包括利益	△909	△2,122
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△952	△2,161
少数株主に係る包括利益	43	39

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,307	33,272	111,384	△24,341	151,623
当期変動額					
剰余金の配当			△1,705		△1,705
当期純損失(△)			△8,542		△8,542
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△10,248	△0	△10,248
当期末残高	31,307	33,272	101,135	△24,341	141,374

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	56	△28,917	—	△28,861	106	974	123,843
当期変動額							
剰余金の配当							△1,705
当期純損失(△)							△8,542
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	394	7,195		7,589	15	198	7,803
当期変動額合計	394	7,195	—	7,589	15	198	△2,445
当期末残高	451	△21,722	—	△21,271	122	1,173	121,398

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,307	33,272	101,135	△24,341	141,374
当期変動額					
剰余金の配当			△1,194		△1,194
当期純損失(△)			△6,745		△6,745
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△7,939	—	△7,939
当期末残高	31,307	33,272	93,196	△24,341	133,435

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	451	△21,722	—	△21,271	122	1,173	121,398
当期変動額							
剰余金の配当							△1,194
当期純損失(△)							△6,745
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	221	4,227	△103	4,345	10	△130	4,225
当期変動額合計	221	4,227	△103	4,345	10	△130	△3,714
当期末残高	672	△17,495	△103	△16,925	132	1,042	117,684

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△2,511	△5,640
減価償却費	5,264	6,479
減損損失	1,614	266
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△66	115
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△111	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△16
受取利息及び受取配当金	△320	△268
支払利息	111	193
持分法による投資損益(△は益)	69	125
有形固定資産売却損益(△は益)	△421	45
投資有価証券売却損益(△は益)	92	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	413	513
事業構造改善費用	—	1,044
売上債権の増減額(△は増加)	4,388	△261
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,193	11,037
仕入債務の増減額(△は減少)	1,328	△12,057
その他	△2,601	△1,258
小計	△7,944	319
利息及び配当金の受取額	363	299
利息の支払額	△115	△195
法人税等の支払額	△1,010	△1,221
法人税等の還付額	684	747
過年度法人税等の支払額	—	△1,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,022	△1,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△59,777	△5,500
定期預金の払戻による収入	80,150	18,377
有形固定資産の取得による支出	△5,384	△5,174
有形固定資産の売却による収入	497	68
無形固定資産の取得による支出	△415	△4,320
投資有価証券の取得による支出	△702	△362
投資有価証券の売却による収入	356	220
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△5,832
貸付けによる支出	△1,073	△55
貸付金の回収による収入	85	7
その他	△872	△157
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,863	△2,730

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,900	△9,391
長期借入れによる収入	—	6,607
長期借入金の返済による支出	—	△525
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,705	△1,194
その他	△65	△173
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,128	△4,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,667	2,032
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,637	△6,625
現金及び現金同等物の期首残高	36,567	50,238
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	33	—
現金及び現金同等物の期末残高	50,238	43,612

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 21社

主要な連結子会社は、FUNAI CORPORATION, INC.、船井電機(香港)有限公司、DXアンテナ株式会社であります。

当連結会計年度中に設立した子会社であるFunai Electric Philippines Inc.及びFunai Lexington Technology Corporationを連結の範囲に含めております。また、Lexmark International, Inc.より全株式を取得した、フィリピンにおけるインクジェットプリンタ関連製品製造子会社であるFunai Electric Cebu, Inc.を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

上海曜中光電有限公司であります。

平成25年4月28日付で上海曜船光電有限公司から上海曜中光電有限公司へ社名変更しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が315百万円、退職給付に係る負債が642百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が238百万円減少し、少数株主持分が13百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は6円99銭減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用いたします。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(タックスヘイブン対策税制について)

1. 当社は、平成17年6月28日及び平成20年6月16日、大阪国税局より、当社の香港子会社がタックスヘイブン対策税制の適用除外要件を満たしていないとの判断により、それぞれ平成14年3月期から平成16年3月期及び平成17年3月期から平成19年3月期の各3年間について当社の香港子会社の所得を当社の所得の額とみなして合算課税するとの更正通知を受領いたしました。当社は、この更正処分を不服として、平成18年7月25日及び平成20年8月6日、大阪国税不服審判所に対して審査請求を行い、平成20年7月3日及び平成21年7月23日、当社の請求を棄却する旨の裁決書を受領いたしました。また、平成18年11月16日及び平成20年11月14日、大阪地方裁判所に対して更正処分の取消請求訴訟を提起し、平成20年11月26日より併合して審理が行われ、平成23年6月24日、当社の請求を棄却する判決がなされました。当社は、この判決内容に承服できないことから、平成23年7月7日、大阪高等裁判所に控訴し、平成24年7月20日、当社の請求を棄却する旨の判決を受けました。当社は、この判決内容に承服できないことから、平成24年8月1日、最高裁判所に上告及び上告受理の申立てをいたしました。平成25年12月12日に最高裁判所より同年12月11日付で、本件申立てを棄却する旨の決定通知を受領いたしました。
追徴税額は、法人税、住民税及び事業税を含めそれぞれ16,651百万円(附帯税を含め19,184百万円)及び15,038百万円(附帯税を含め16,838百万円)であります。これについては、「諸税金に関する会計処理及び表示に係る監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第63号)に従い、平成19年3月期及び平成21年3月期において「過年度法人税等」として費用処理いたしました。
2. 当社は、平成23年6月29日、大阪国税局より、当社の香港子会社がタックスヘイブン対策税制の適用除外要件を満たしていないとの判断により、平成20年3月期から平成22年3月期の3年間について当社の香港子会社の所得を当社の所得の額とみなして合算課税するとの更正通知を受領いたしました。当社は、この更正処分を不服として、平成23年8月25日、大阪国税不服審判所に対して審査請求を行い、平成24年7月18日、当社の請求を棄却する旨の裁決書を受領いたしました。当社といたしましては、この裁決は誠に遺憾であり到底承服できるものではないため、平成25年1月17日、東京地方裁判所に対して更正処分の取消請求訴訟を提起いたしました。
追徴税額は、法人税、住民税及び事業税を含め825百万円(附帯税を含め935百万円)であります。これについては、平成24年3月期において「過年度法人税等」として費用処理いたしました。
3. 大阪地方裁判所に提起しておりました平成17年6月28日付及び平成20年6月16日付の更正処分に対する取消請求訴訟について、平成23年6月24日、当社の請求を棄却する判決がなされたことから、税務調査が終了した年度の翌連結会計年度である平成23年3月期から当該税制を適用した場合の影響額を、平成24年3月期から費用処理することといたしました。

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度(平成26年3月31日)

偶発債務

当社は、平成25年1月29日に、Koninklijke Philips N.V. (以下、「PHILIPS」といいます。)のライフスタイル・エンターテイメント事業を承継する会社の全株式を、PHILIPSより取得することを決定し、同日、株式売買契約を締結いたしました。同年10月25日付けで、PHILIPSより、当社の契約不履行を理由とする損害等の賠償の請求について仲裁の申立てを受け、同年11月8日に国際商業会議所より同仲裁申立書の送達を受けました。

これに対し当社は、当社に契約不履行はないと認識しており、PHILIPSの契約違反及び不当な行為に対して損害賠償を請求する反対請求を平成25年12月6日に国際商業会議所に申立ていたしました。

当該仲裁手続の結果によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。当連結会計年度末ではその影響を合理的に見積ることが困難であり、当社グループの経営成績及び財政状態に与える影響は明らかではありません。

当社が受けた仲裁申立て及び当社による反対請求申立ての概要は以下のとおりであります。

1. 当社が受けた仲裁の申立ての概要

(1) 仲裁の申立てが行われた機関及び年月日

- ① 仲裁の申立てが行われた機関 : 国際商業会議所
- ② 仲裁の申立てが行われた年月日 : 平成25年10月25日

(2) 仲裁の申立てを行った者

- ① 名 称 : Koninklijke Philips N.V.
- ② 所 在 地 : Eindhoven, The Netherlands
- ③ 代表者の役職、氏名 : Chief Executive Officer Frans van Houten

(3) 申立ての内容及び損害賠償請求額

- ① 申立ての内容
当社の契約不履行に基づく損害等の賠償の請求
- ② 請求額
請求額は特定されていません。

2. 当社による反対請求申立ての概要

(1) 反対請求の申立てを行った機関及び年月日

- ① 反対請求の申立てを行った機関 : 国際商業会議所
- ② 反対請求の申立てを行った年月日 : 平成25年12月6日

(2) 反対請求申立ての相手

- ① 名 称 : Koninklijke Philips N.V.
- ② 所 在 地 : Eindhoven, The Netherlands
- ③ 代表者の役職、氏名 : Chief Executive Officer Frans van Houten

(3) 申立ての内容及び損害賠償請求額

- ① 申立ての内容
PHILIPSの契約違反及び不当な行為に対する損害等の賠償の請求
- ② 請求額
請求額は特定していません。

なお、上記の株式売買契約の概要は以下のとおりであります。

1. 相手企業の名称及び取得する事業の内容

- (1) 相手企業の名称 : Koninklijke Philips N.V.
- (2) 取得する事業の内容 : ライフスタイル・エンターテイメント事業

(注) ライフスタイル・エンターテイメント事業は、PHILIPSブランドのオーディオ・ビデオ・マルチメディア製品、ホームコミュニケーション製品、アクセサリ製品の開発・設計、販売及び一部製造を行っております。

2. 株式取得の理由

当社は、平成20年9月に米国及びカナダにおけるPHILIPSの民生用テレビの供給、配送、マーケティング及び販売活動を担うブランドライセンス契約を締結したのに続き、平成24年7月にPHILIPSが設計及び開発したライフスタイル・エンターテインメント事業の製品を米国、カナダ及びメキシコにて販売する契約をPHILIPSと締結いたしました。

当社は、「既存事業の拡大・強化」「新規市場への展開」「新規事業分野への展開」を成長戦略の3つの柱と位置付け、この戦略の達成のため、既存の経営資源の強化のほか、上記のような企業提携及びM&A等の社外における成長機会の活用についても模索してまいりました。

今回、PHILIPSよりライフスタイル・エンターテインメント事業を承継することから、当社グループの取扱製品群の拡充と欧州の先進国に加えアジアや南米などの新興国を含めた販売地域の拡大が可能となります。このため、当社グループの今後のビジネスを永続的に成長させるものであると考え、株式を取得することといたしました。

3. 取得価額及び取得後の持分比率

株式の取得価額は150百万ユーロ、取得後の持分比率は100%であります。

(連結損益計算書関係)

※1. 減損損失

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類
遊休資産	船井電機株 (大阪府大東市)	長期前払費用等

当社グループは、原則として、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている法人単位を基礎とした区分によりグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、世界的な需要の減退に伴う生産モデルの見直し等により、将来の使用度合いが低下したと判断した特許に関する通常実施権等の資産について回収可能性を評価し、1,614百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため、使用価値を零としております

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類
事業用資産	中山嘉財船井電機有限公司 (中国 広東省)	機械装置及び運搬具等
事業用資産	中山船井電機有限公司 (中国 広東省)	機械装置及び運搬具等

当社グループは、原則として、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている法人単位を基礎とした区分によりグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、情報機器の受注の減少などにより将来の収益性が見込みが低くなることが予想されることから製造設備等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(266百万円)を特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械装置及び運搬具149百万円、工具、器具及び備品51百万円及び長期前払費用65百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却可能価額によって測定しており、長期前払費用については正味売却可能価額を零とし、長期前払費用以外については、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

※2. 事業構造改善費用

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

事業構造改善費用は主として、海外におけるLED事業の縮小に伴い発生した費用であり、主な内容は、たな卸資産評価損205百万円、関係会社株式評価損651百万円及び減損損失393百万円であります。

(減損損失)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類
事業用資産	中山嘉財船井電機有限公司 (中国 広東省)	機械装置及び運搬具等
事業用資産	中山船井電機有限公司 (中国 広東省)	機械装置及び運搬具等
事業用資産	広東船明光電有限公司 (中国 広東省)	機械装置及び運搬具等

当社グループは、原則として、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている法人単位を基礎とした区分によりグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、主として、海外におけるLED事業縮小の意思決定により、将来の使用見込みがなくなった製造設備等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(393百万円)を「事業構造改善費用」に含めて特別損失に計上いたしました。その主な内訳は、機械装置及び運搬具238百万円、工具、器具及び備品99百万円及び長期前払費用55百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却可能価額によって測定しており、長期前払費用については正味売却可能価額を零とし、長期前払費用以外については、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

※3. アドバイザリー費用

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

アドバイザリー費用は、予定されていたKoninklijke Philips N.V.(以下、「PHILIPS」といいます。)のライフスタイル・エンターテイメント事業を承継する会社の全株式取得において、取得の対価性が認められる外部のアドバイザー等に支払った特定の報酬・手数料等であるところ、当該株式取得案件についてPHILIPSが株式譲渡契約を解除したこと及び国際商業会議所へ仲裁を申立てたこと、また、それに対して当社が反対請求の申立てを行ったことに伴い費用処理したものであります。

※4. 過年度法人税等

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社の連結子会社であるFUNAI EUROPE GmbHは、当社及び当社の連結子会社であるFUNAI ELECTRIC EUROPE Sp. z o.o.との取引に関し、ドイツ税務当局による移転価格税制に関わる調査を受けておりました。当連結会計年度において、ドイツ税務当局より移転価格税制に基づく更正を受ける可能性が高くなったと判断したことから、追徴税の見込額を「過年度法人税等」として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	201百万円	262百万円
組替調整額	413	87
税効果調整前	614	349
税効果額	△218	△125
その他有価証券評価差額金	396	223
為替換算調整勘定：		
当期発生額	7,190	4,163
組替調整額	—	—
税効果調整前	7,190	4,163
税効果額	—	5
為替換算調整勘定	7,190	4,169
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	142
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	142
税効果額	—	△7
退職給付に係る調整額	—	135
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	32	57
その他の包括利益合計	7,619	4,586

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、電気機械器具を製造販売しており、国内においては当社、DXアンテナ株式会社が、海外においては北米、アジア、欧州等の各地域をFUNAI CORPORATION, INC. (北米)、P&F USA, Inc. (北米)、船井電機(香港)有限公司(アジア)、FUNAI ELECTRIC EUROPE Sp. z o.o. (欧州)及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製造販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「アジア」及び「欧州」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1.	連結 財務諸表 計上額 (注) 2.
	日本	北米	アジア	欧州	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	51,678	136,165	812	3,352	192,008	—	192,008
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	120,863	0	133,491	0	254,355	(254,355)	—
計	172,541	136,165	134,303	3,352	446,363	(254,355)	192,008
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△4,294	1,528	△491	△389	△3,647	(1,626)	△5,273
セグメント資産	108,875	55,361	66,696	4,382	235,316	(40,792)	194,524
その他の項目							
減価償却費	1,797	86	3,319	61	5,264	—	5,264
のれんの償却額	9	—	—	—	9	—	9
持分法適用会社への投資額	71	—	221	—	293	—	293
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	1,317	37	4,373	5	5,733	(4)	5,729

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1.	連結 財務諸表 計上額 (注) 2.
	日本	北米	アジア	欧州	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	56,493	169,698	4,563	3,286	234,042	—	234,042
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	135,566	0	148,674	0	284,241	(284,241)	—
計	192,059	169,698	153,237	3,287	518,284	(284,241)	234,042
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△1,328	△3,786	408	△425	△5,130	(335)	△5,465
セグメント資産	129,869	61,921	70,795	3,392	265,978	(84,637)	181,341
その他の項目							
減価償却費	2,032	47	4,317	83	6,480	(0)	6,479
のれんの償却額	3	—	—	—	3	—	3
持分法適用会社への投資額	30	—	195	—	225	—	225
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	5,466	254	4,178	15	9,914	(54)	9,860

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失(△)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△0	1,071
全社費用※	△885	△839
棚卸資産の調整額	△739	△567
合計	△1,626	△335

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	37,615	21,077
棚卸資産の調整額	△1,697	△2,265
セグメント間債権債務消去等	△76,709	△103,765
退職給付に係る資産の調整額	—	315
合計	△40,792	△84,637

※ 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

[関連情報]

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	映像機器	情報機器	その他	合計
外部顧客への売上高	155,686	11,965	24,356	192,008

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米		アジア	欧州	その他	合計
	米国	その他				
35,865	127,327	5,982	3,541	6,200	13,090	192,008

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	アジア			欧州	合計
		中国	タイ	その他		
9,693	95	1,965	2,439	1,032	1,448	16,675

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
WAL-MART STORES, INC.	93,918	北米

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	映像機器	情報機器	その他	合計
外部顧客への売上高	183,108	18,876	32,058	234,042

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米		アジア	欧州	その他	合計
	米国	その他				
38,109	155,207	6,034	2,635	7,735	24,320	234,042

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	アジア			欧州	合計
		フィリピン	タイ	その他		
9,787	115	6,668	2,663	1,076	1,593	21,905

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
WAL-MART STORES, INC.	121,529	北米

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	全社・消去	合計
減損損失	1,614	—	—	—	—	1,614

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	全社・消去	合計
減損損失	—	—	659	—	—	659

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	全社・消去	合計
当期償却額	9	—	—	—	—	9
当期末残高	4	—	—	—	—	4

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	全社・消去	合計
当期償却額	3	—	—	—	—	3
当期末残高	0	—	—	—	—	0

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

重要な負ののれん発生益はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 Lexmark International, Inc. (以下「Lexmark」といいます。)

取得した事業の内容 インクジェットに関する特許権を含む関連技術及び資産

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、平成9年7月以降約16年にわたってLexmarkよりインクジェットプリンタ(以下、「IJP」といいます。)のハード機器を製造受託しており、開発段階からも協業を重ねて参りました。

今回、当社グループは、Lexmarkが長年北米を中心としてグローバルに展開してきたインクカートリッジを含めたプリンタ関連製品の特許権及び製品開発機能・技術、製造機能・技術を取得することにより、これまでハードウェアの製造受託のみの形態で展開してきたIJP製品につき、より収益性の高いインクカートリッジの製造販売も含め自社リソースで完結できる体制を整えることが可能となります。このため、当社グループの今後のビジネスを継続的に成長させるものであると考え、本件を実施することといたしました。

(3) 企業結合日

平成25年4月30日

(4) 企業結合の法的形式

特許権、開発設備の取得並びに製造子会社の株式取得

(5) 結合後企業の名称

Funai Electric Cebu, Inc.

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成25年5月1日から平成26年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	10,036百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	242百万円
取得原価		10,278百万円

4. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

8百万円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	544百万円
固定資産	10,397百万円
資産合計	10,942百万円
流動負債	402百万円
固定負債	252百万円
負債合計	655百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,520円11銭	1株当たり純資産額	3,414円77銭
1株当たり当期純損失	250円38銭	1株当たり当期純損失	197円70銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△)(百万円)	△8,542	△6,745
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△8,542	△6,745
期中平均株式数(千株)	34,119	34,119
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数10,623個)を除いております。	新株予約権2種類(新株予約権の数6,572個)を除いております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,356	17,626
受取手形	53	23
売掛金	30,988	43,838
商品及び製品	352	69
原材料及び貯蔵品	2,355	1,820
前払費用	1,421	1,598
繰延税金資産	1,722	1,649
短期貸付金	2,829	5,454
その他	809	380
貸倒引当金	△30	△1,100
流動資産合計	73,860	71,363
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,048	2,901
構築物	54	47
機械及び装置	38	37
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	244	232
土地	4,037	4,034
リース資産	164	91
有形固定資産合計	7,587	7,345
無形固定資産		
特許権	2,078	4,654
ソフトウェア	285	260
リース資産	9	2
その他	124	633
無形固定資産合計	2,498	5,550

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,369	1,863
関係会社株式	25,566	31,097
長期貸付金	14,480	17,216
長期前払費用	1,310	1,453
前払年金費用	868	916
その他	1,139	346
貸倒引当金	△10,529	△13,792
投資その他の資産合計	35,205	39,101
固定資産合計	45,291	51,997
資産合計	119,151	123,361
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,948	19,162
リース債務	107	60
未払金	7,535	6,460
未払費用	3,992	5,833
未払法人税等	14	99
預り金	720	708
製品保証引当金	169	84
その他	306	98
流動負債合計	27,793	32,507
固定負債		
長期借入金	—	5,146
リース債務	98	46
繰延税金負債	804	955
役員退職慰労引当金	1,069	1,069
その他	0	469
固定負債合計	1,973	7,686
負債合計	29,766	40,193

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,307	31,307
資本剰余金		
資本準備金	32,833	32,833
その他資本剰余金	438	438
資本剰余金合計	33,272	33,272
利益剰余金		
利益準備金	209	209
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	510	501
別途積立金	23,400	23,400
繰越利益剰余金	24,518	18,099
利益剰余金合計	48,638	42,211
自己株式	△24,341	△24,341
株主資本合計	88,877	82,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	386	585
評価・換算差額等合計	386	585
新株予約権	122	132
純資産合計	89,385	83,167
負債純資産合計	119,151	123,361

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	157,549	177,848
売上原価	142,559	157,573
売上総利益	14,989	20,275
販売費及び一般管理費	20,594	23,099
営業損失(△)	△5,604	△2,823
営業外収益		
受取利息及び配当金	26,974	315
為替差益	4,888	4,350
その他	115	541
営業外収益合計	31,977	5,208
営業外費用		
支払利息	0	0
関係会社貸倒引当金繰入額	980	3,249
移転価格税制調整金	※1 6,046	—
その他	110	125
営業外費用合計	7,137	3,376
経常利益又は経常損失(△)	19,235	△991
特別利益		
固定資産売却益	331	0
負ののれん発生益	—	160
その他	2	1
特別利益合計	333	162
特別損失		
固定資産処分損	9	70
投資有価証券評価損	399	222
関係会社株式評価損	—	1,712
減損損失	1,614	—
事業構造改善費用	—	1,083
アドバイザー費用	—	1,165
その他	92	—
特別損失合計	2,115	4,253
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	17,454	△5,082
法人税、住民税及び事業税	87	35
法人税等調整額	4,253	114
法人税等合計	4,340	150
当期純利益又は当期純損失(△)	13,113	△5,232

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	31,307	32,833	438	33,272	209	520	23,400	13,100	37,230
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△9		9	—
剰余金の配当								△1,705	△1,705
当期純利益又は当期純損失(△)								13,113	13,113
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△9	—	11,417	11,407
当期末残高	31,307	32,833	438	33,272	209	510	23,400	24,518	48,638

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△24,341	77,469	7	7	106	77,584
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△1,705				△1,705
当期純利益又は当期純損失(△)		13,113				13,113
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			378	378	15	393
当期変動額合計	△0	11,407	378	378	15	11,801
当期末残高	△24,341	88,877	386	386	122	89,385

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	31,307	32,833	438	33,272	209	510	23,400	24,518	48,638
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△8		8	—
剰余金の配当								△1,194	△1,194
当期純利益又は当期純損失(△)								△5,232	△5,232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△8	—	△6,418	△6,427
当期末残高	31,307	32,833	438	33,272	209	501	23,400	18,099	42,211

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△24,341	88,877	386	386	122	89,385
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△1,194				△1,194
当期純利益又は当期純損失(△)		△5,232				△5,232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			199	199	10	209
当期変動額合計	—	△6,427	199	199	10	△6,217
当期末残高	△24,341	82,449	585	585	132	83,167

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1. 移転価格税制調整金

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

日米間の移転価格税制に関し、当連結グループが申請していた事前確認について、日本及び米国の税務当局間で仮合意に至りました。営業外費用に計上しております移転価格税制調整金は、本仮合意に基づいて当社がP&F USA, Inc.に支払うことになった過年度の調整金であります。